

決議（案）第2号

第6次エネルギー基本計画を実効性あるものにするを求める決議

上記の決議（案）を別紙のとおり提出する。

令和3年3月29日

三鷹市議会議長 石 井 良 司 様

提出者	三鷹市議会議員	野 村 羊 子
賛成者	〃	大 城 美 幸

第6次エネルギー基本計画を実効性あるものにすることを求める決議

I P C C（気候変動に関する政府間パネル）の1.5度特別報告では、プラス2度とプラス1.5度では温暖化による被害が大きく違う、温暖化を1.5度未満にとどめるためには世界全体の温暖化ガスを2030年までに45%以上削減（2010年比）することが必要という科学的知見が示されている。

2020年10月28日、菅総理は所信表明演説において脱炭素宣言を行った。それを受け、各省で温暖化対策の強化策が検討されている。しかし、新たな削減目標はこの科学的知見と、累積排出量も1人当たり排出量も途上国の数倍以上多い先進国の責任を認識したものとする必要がある。

国全体のCO₂排出量の90%以上がエネルギー起源であるので、経済産業省で改定審議中の第6次エネルギー基本計画の内容は極めて重要である。市や市民が消費エネルギー削減努力を尽くしても、再生可能エネルギー拡大やEVシフト促進のための国の制度や基盤整備が十分でなければ、「三鷹市地球温暖化対策実行計画（第4期計画）」で掲げる削減目標達成は困難になる。

よって、本市議会は、政府に対し、国の対策が、科学の声や子どもの未来を守りたいという市民の声に沿い、次世代や途上国への責任を果たすものとなるよう、下記の事項について第6次エネルギー基本計画に盛り込むことを強く求める。

記

- 1 産業革命前からの温暖化を1.5度未満にとどめるため、2030年温暖化ガス削減目標を2010年比で50%以上（あと35%以上）とすること。
- 2 対策の経済性評価に当たっては、投資負担や短期的費用だけではなく、温暖化による将来の被害損失も費用に含め、50年、100年の長期的な国民負担の最小化を図ること。
- 3 石炭火力発電は高効率型でも天然ガス火力発電の1.5倍以上のCO₂を排出するので、再生可能エネルギー発電や天然ガス火力発電に移行し、2030年までに全廃すること。
- 4 イギリスでは10年間で25%超拡大した実績があることから、2030年までの再生可能エネルギー電気の割合を今より30%拡大し、50%以上を目標とすること。
- 5 対策は大きな社会経済構造変化を伴うと予想されるため、雇用確保や事業転換支援など、円滑な移行対策も検討すること。

上記、決議する。

令和3年3月29日

三鷹市議会